

令和6年度
教育委員会の事務に関する点検・評価報告書
《令和5年度実施事業》



天草市教育委員会

は じ め に

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条第1項の規定により、教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成することとなっています。

本報告書は、効果的な教育行政を推進するとともに、市民への説明責任を果たしていくため、令和5年度の本市教育委員会の所管事務について、点検及び評価を行い、学識経験者の意見を付して報告するものです。

<参 考>

◎地方教育行政の組織及び運営に関する法律（平成27年4月1日改正）

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第4項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

目 次

I 点検及び評価に関する要領

1 趣旨	1 P
2 点検評価の対象	1 P
3 点検評価の方法	1 P
4 点検評価員の委嘱	1 P
5 点検評価の手順	1 P
6 点検評価調書の作成	2 P

II 教育委員会の活動状況

1 教育委員選任状況	4 P
2 教育委員会会議	4 P
3 教育委員の主な活動	4 P
4 附属機関の状況	6 P
5 教育委員会の情報発信	6 P

III 外部点検評価

1 点検評価員	7 P
2 会議	7 P
3 点検評価員からの主な意見	7 P
4 総合評価	10 P
5 今後の方向性	10 P

IV 点検評価調書

1 令和5年度点検評価事業一覧	11 P
2 点検評価調書	13 P

I 点検及び評価に関する要領

1 趣 旨

この報告書は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（以下「地教行法」という。）第26条第1項の規定に基づき、令和5年度の天草市教育委員会の権限に属する事務の点検及び評価を行うものである。

2 点検評価の対象範囲

点検評価の対象は、地教行法第21条に「教育委員会の職務権限」として規定されている事務のうち、「第3次天草市総合計画」や「第3次天草市教育振興基本計画」を推進するため取り組んだ主な事業を対象として実施する。

3 点検評価の方法

（1）内部評価

「事務事業」については、その「必要性」、「有効性」等の観点から評価を行い、今後の「方向性」を判断する。

（2）外部評価

学識経験を有する方から、「事業目的・内容」、「取組実績」及び「総合評価（方向性）」について意見を聴取する。

4 点検評価員の委嘱

本点検評価を行うに当たり、地教行法第26条第2項の規定により、次のとおり点検評価員を委嘱する。

（1）点検評価員の数 2人

（2）資格 教育に関し学識経験を有する者で、性別・年齢は問わない。

（3）任期 2年（再任を妨げない）

（4）報酬等 天草市非常勤職員の報酬及び費用弁償に関する条例の規定による。

5 点検評価の手順

点検評価は、次の順により行う。

(1) 内部評価

所管する事務事業等について、事務局各課にて評価を行う。

(2) 外部評価

内部評価の結果を基に、点検評価員から意見を聴取する。

(3) 最終評価

内部評価及び外部評価の結果を踏まえ、教育委員会が最終的な評価を行う。

(4) 議会への報告

教育委員会は、「点検及び評価報告書」を市議会に提出する。

(5) 公表

教育委員会は、「点検及び評価報告書」をホームページに掲載し、市民に公表する。

6 点検評価調書の作成

(1) 「事業名」欄

令和5年度に実施した事務事業名を記載する。

(2) 「第3次総合計画施策体系区分」欄

第3次天草市総合計画における「ありたい姿」、「政策」及び「施策計画」を記載する。

(3) 「政策（基本方針）」・「施策計画」欄

第3次天草市教育振興基本計画における「政策（基本方針）」及び「施策」を記載する。

(4) 「事業目的・内容」欄

実施した事務事業の目的・内容を記載する。

(5) 「取組実績」欄

令和5年度における取組実績を記載する。

(6) 「決算額」・「指標：成果、活動の対象となるもの」欄

令和5年度の「決算額」並びに評価（指標）の「目標値」・「実績値」を記載する。

(7) 「評価」欄

評価は、次により評点する。（4段階）

ア 「上位の施策（目標）への貢献」欄

4：大いに貢献できた 3：貢献できた

2：あまり貢献できなかった 1：ほとんど貢献できなかった

イ 「市関与の必要性」欄

4：関与の必要性が高い 3：関与の必要性がやや高い

2：関与の必要性はやや低い 1：関与の必要性は低い

ウ 「達成状況」欄

4：達成できた（8割以上） 3：だいたい達成できた（6割以上～8割未満）

2：あまり達成できなかった（4割以上～6割未満） 1：達成できなかった（4割以下）

※（ ）の数字は、評価するに当たっての目標値に対する実績値の目安である。

（8）「成果・自己評価」欄

事業の成果（自己評価）について記載する。

（9）「課題」欄

事業を進めるうえでの課題等について記載する。

（10）「方向性」欄

今後の事業の方向性について記載する。

（11）「総合評価（方向性）」欄

事業評価の結果を踏まえ、今後の取組みの方向性について、次により記載する。

ア 廃止：令和5年度で事務事業を廃止する。

イ 終了：設定した終期の到来又は事業目的の達成により事務事業を終了する。

ウ 縮小：事業内容、事業量等を縮小して事務事業を継続する。

エ 見直して継続：他の事務事業との統合や内容の見直し、又は新たに終期を設定して継続する。

オ 継続：現行の内容で事務事業を継続する。

カ 拡充：事業内容、事業量等を現行よりも拡充して事務事業を継続する。

Ⅱ 教育委員会の活動状況

1 教育委員選任状況

《委員名簿》

令和6年7月1日現在

役職名	氏 名	任 期
教育長	平田 浩一	R6. 7. 1～R9. 6. 30
委 員（教育長職務代理者）	木下 えり子	R4. 7. 1～R8. 6. 30
委 員	行合 八恵子	R6. 7. 1～R10. 6. 30
委 員	吉森 啓司	R5. 7. 1～R9. 6. 30
委 員	池崎 教授	R3. 7. 1～R7. 6. 30
委 員	小林 景子	R6. 7. 1～R10. 6. 30

※教育長の任期は3年 ※委員の任期は4年

2 教育委員会会議

会議は原則公開で行い、毎月1回の定例会のほか、必要に応じて臨時会を開催し、教育行政の実施に関する事項等の審議を行います。令和5年度においては、定例会を12回、臨時会を4回開催し、議案44件の審議、協議報告39件について審議しました。

市民への積極的な情報提供を行うため、会議を傍聴できることや、会議の日時、場所、教育委員会定例会及び臨時会の会議録のホームページへの掲載などを引き続き行います。

3 教育委員の主な活動状況

（1）学校訪問

市内の幼稚園や小・中学校を訪問し、教育課程、学習指導、生徒指導その他専門的事項について指導・助言等を行うとともに、その学校の取組みや抱えている課題の把

握に努めました。これに、教育委員も参加し、校長との意見交換や授業・施設の視察等を行いました。

《学校訪問の状況》

区 分	対 象	期 日	出席状況
幼稚園訪問	3園	令和6年1月19日～令和6年2月6日	延べ 7人
小学校訪問	17校	令和5年6月14日～令和5年11月30日	延べ33人
中学校訪問	13校	令和5年6月19日～令和5年11月20日	延べ39人

(2) 研修会への参加

教育委員会では、教育委員会関係団体の行事や研修会に参加し、情報交換や研さんに努めています。

(3) その他の主な会議や行事

会議・行事名等	期 日	出席状況
入学式・入園式	令和5年4月	延べ11人
二十歳のつどい（10地区）	令和5年8月、令和6年1月	延べ12人
研究発表会（小中学校研究指定校5回）	令和5年11月～令和6年1月	延べ12人
社会を明るくする運動表彰式	令和5年7月8日	4人
地域とともにある学校づくり推進フォーラム	令和6年2月3日	5人
退職者感謝状贈呈式	令和6年2月29日	5人
卒業式・卒園式	令和6年3月	延べ11人

3 附属機関の状況

政策等を立案するに当たり、専門的な判断を要する事案等について、各関係者の意見を広く聴取し、様々な角度から議論を行うため、附属機関を設置しています。審議会等の開催状況は次のとおりです。

審議会等の名称	開催回数	主な審議案件
天草市奨学生選考委員会	1 回	奨学生の選考
天草市就学指導委員会	2 回	心身に障害のある児童及び生徒に対する就学指導
天草市いじめ防止対策審議会	1 回	本市のいじめ問題に係る現状報告、いじめ事案に関する審議
天草市いじめ問題対策連絡協議会	1 回	本市のいじめ問題に係る現状報告 いじめ問題に係る情報交換・意見交換
天草市立学校給食センター運営委員会（各センターに設置）	各 2 回	給食費の決定、給食日数、納入業者の承認、管理運営
天草市学校給食食物アレルギー対応委員会	2 回	基本方針、食物アレルギーの対応経過報告
天草市社会教育委員会議	1 回	事業報告、事業計画、生涯学習推進指針
天草市立図書館協議会	1 回	事業報告、事業計画、施設運営方針（案）の提案、子ども読書活動推進指針の実績報告

4 教育委員会の情報発信

教育に関する制度や手続等の周知を図るとともに、教育委員会の取組みに関心を持っていただくため、教育の現状及び課題、施策等についてホームページにおいて情報の提供をしています。

Ⅲ 外部点検評価

1 点検評価員

(50音順・敬称略)

氏 名	所 属 等
蓼田 えり	元 天草市教育委員
望月 信幸	熊本県立大学総合管理学部教授

※任期：令和6年7月1日～令和8年6月30日（2年）

2 点検評価員会議

- ・第1回点検評価員会議 令和6年7月4日（木）天草市役所 庁議室
- ・第2回点検評価員会議 令和6年8月26日（月）天草市役所 庁議室

3 点検評価員からの主な意見

教育総務課所管事業

<離島高校生修学費支援事業>

- ・離島支援については、引き続きお願いする。

<姉妹都市教育交流事業>

- ・来年度の派遣について、もし学生の意欲が高いのであれば人数を増やして対応できないか。
- ・課題にもあるが、どんなに優れた方でも事前学習が1回ではちょっと少ない。市の助成を受け、選考で落ちた人もいる中で、選ばれた方には、より多くのことを学んできていただきたい。
- ・もちろん現地である程度、対応できるレベルでなければならない。苦勞するような英語力だと逆に自分自身も大変で、相手にも迷惑をかける。

<小学校施設大規模改修事業>

- ・本渡北小学校の仮設校舎は結構な年月が経つが、このまま仮設でいくのか建替えるのかを決定しなければならない時期ではないか。ぜひ検討いただきたい。

学校教育課所管事業

<学習指導補助事業>

- ・学習指導補助教員・教育活動支援員の配置について、本年度10人を増員されたとのことだが、各学校からの要望にできる限り応えられるよう取り組んでいただきたい。

<学校読書活動支援事業>

- ・せっかく司書がいるので、同じ子どもがたくさん借りて貸出冊数を伸ばすより、なかなか読まない子どもにも本を読ませる、本に親しませていくというアプローチも必要である。
- ・学校図書館の司書の数はいく以上減らさないで欲しい。週5日勤務で2校を受け持てば、1校当たりの勤務は週2日か3日。これ以上減らすと週1回など、さらに厳しい状態になるのではないかと懸念する。
- ・学校図書システムの導入で、一般的な事務作業は子どもだけでもできるかもしれないが、司書の仕事はそれだけではない。適正配置の考え方が司書を減らす方向であってはならない。
- ・図書館事業はどんどん充実しているが、学校図書室においても司書の数とか事業の充実に力を入れて取り組んでいただきたい。

<外国語指導助手招致事業>

- ・本年度、英会話教室を2校拡充することと、広めていくことは非常に良いことだと思う。
- ・外国語・英語教育は大事であり、もう少し人手が必要かもしれないが、その辺りもうまくやっていただきたい。

<心の教室相談事業>

- ・全国的にも相談件数が増えているのではないかなと思う。できるだけ漏れがないように対応をお願いする。

<適応指導教室設置事業>

- ・カワセミ学級に入りたかったが本渡中学校の校区でないため入れなかったという話を聞いたことがある。市内には他に受け皿もないので、保護者が納得のいくような説明と対応をお願いしたい。子どもにとって、中学校生活は3年間しかないなので、来年まで待ってくださいというのも心苦しいものがある。

<教育相談事業>

- ・どうしても専門的な資格を持つ方でないとできない部分であるが、相談に来てくださるカウンセラーにも余裕があるとは思えない。
- ・直接的に関与できない部分もあると思うが、このような有資格者が増やせるような呼びかけなども必要ではないか。

<市指定教育研究推進校補助金>

- ・やむを得ない部分もあるかもしれないが、課題にあるとおり、研究指定校の固定化に関しては、

学校が偏ると、内容や教科に偏りが出てくる可能性もあるため工夫が必要である。

- ・また、指定校になっていないところにも何かしらの形で進めないと、学校間の格差が出てくる可能性もある。この事業に限らず、全体的なバランスをとる工夫は必要でないかと思う。
- ・ICTに関しては、コロナで培った遠隔技術や、Google の Workspace などをも有効に活用し、授業以外にも相談支援などともうまく連携していく必要がある。
- ・事業自体は単体かもしれないが、このような情報技術は、全体のベースの部分であり、ほかの事業と組み合わせてやっていくと、もっといい成果が出てくると思う。

生涯学習課所管事業

<二十歳のつどい開催事業>

- ・子どもの数は減少しているが、20 歳というひとつの節目の歳でもあるので今後も継続していただきたい。
- ・豪華な同窓会として、やはり子どもたちも楽しみにしているので、中止とかにならないように願っている。みんなが集まる同窓会として残して欲しい。

<移動図書館事業>

- ・高齢化が進むと移動図書館が来る場所まで行きづらくなるということも考えられるので、定期的に見直しを行う必要はあるかと思う。
- ・高齢者の方は紙媒体を好まれるかもしれないが、本年度の電子書籍の導入により、移動手段がない方、図書館に行きづらい方でも電子書籍であればそのような課題の解消は図れるかと思うので、今後、利用者のニーズを聞きながら、その辺りをうまく活用して、仕組みづくりを進められたらよいかと思う。

学校給食課所管事業

<地産地消の推進>

- ・新たに月 1 回の「天草食材の日」を設定されるということで、ぜひ食育も含めて推進していただきたい。
- ・食材確保に関しては、どうしてもマーケットから直接、調達するというのは大変なので、例えば農家との直接契約とかで調達ができないか。魚の場合は取れない日もあるが、農作物はある程度、年間の計画を立てれば、農家の方も見通しが立つので良いのではないかと思う。

<学校給食施設整備事業>

- ・本渡学校給食センターは順調に稼働しているとのことだが、設備の老朽化は衛生面に直結するので、その辺りは定期的に見直してもらいたい。

4 総合評価（統括的な意見・要望等）

望月点検評価員

ポストコロナとなり、人々の動きからもかなり日常が戻ってきたと感じられるようになりましたが、以前とは少し動きが変わったような気がします。

令和 5 年度においては、その辺りも考慮に入れ、少しでも新しい動きに対応した形で事業を遂行する努力をされたことにより目標を達成できた事業もあると考えますが、その反面で、コロナによる影響をあまり受けなかった事業については、従前と変わらない事業展開となっているように思われます。

少子高齢化や ICT の活用など、従来から考慮すべき影響に加え、コロナによる人々の考え方の変化も加わったことで、長期的な視点から事業そのものの在り方や遂行の方法について捉えることが必要ではないでしょうか。

今後、その点についても考慮した事業展開を期待しています。

養田点検評価員

明治 6 年（1873 年）に天草市の各地に小学校が創設され、令和 5 年は各学校において設立 150 周年の大きな節目を迎えられました。誠におめでとうございます。

成長著しい子どもたちの 9 年間の義務教育期間は、一日一日が本当に重く、それに対応する緊張はいかばかりかと拝察いたします。子どもたちの「ゆたかな学び」を保障するために奔走してくださる、教育委員会の皆さまに感謝申し上げます。

2023 年 4 月、東京の小学校校庭で、埋められた釘により児童が大けがをする事例がありました。天草市ではすでに対応済みとのことでしたが、子どもたちの安心安全には引き続き心を砕いていただきたいと思います。

全国的にも教員不足・なり手不足の報道があっており、難しい問題ではあると思いますが、子どもたちの学びに影響がないよう、取り組んでいただきたくお願い申し上げます。

5 今後の方向性

- ・点検評価員の意見を真摯に受け止め、事業がさらに充実するよう、十分検討・協議を行い、今後の教育行政の運営に反映させる。
- ・点検評価の結果に基づき、事務事業の今後の取組みの方向性等の見直しを行い、次年度の予算に反映させる。

令和5年度 点検評価事業一覧

政 策 (基本方針)	施策計画	整理 番号	事務事業名	所管課
子どもたちの 学びの充実	学力の向上	1	学習指導補助事業	学校教育課
		2	学校読書活動支援事業	
		3	外国語指導助手招致事業	
		4	中学校英語検定チャレンジ事業	
	体験学習の充実	5	総合的な学習活動支援事業	教育総務課
	学力の向上	6	離島高校生修学費支援事業	
		7	姉妹都市教育交流事業	
	心の教育の充実	8	心の教室相談事業	学校教育課
		9	適応指導教室設置事業	
	特別支援教育の充実	10	天草市特別支援教育総合推進事業	
		11	教育相談事業	
	教職員の資質の向上	12	市指定教育研究推進校補助金	
	学校・家庭・地域との連携	13	コミュニティ・スクールの推進に向けた取組み	
	教育を支える 環境づくり	14	小学校施設大規模改造事業	教育総務課
		15	中学校施設大規模改造事業	

令和５年度 点検評価事業一覧

政 策 (基本方針)	施策計画	整理 番号	事務事業名	所管課
子どもたちの 学びの充実	教育を支える 環境づくり	16	小中学校ＩＣＴ整備事業	学校教育課
	学校給食の充実	17	地産地消の推進	学校給食課
		18	学校給食施設整備事業	
生涯にわたる 学びの推進	生涯学習の機会の提供	19	二十歳のつどい開催事業	生涯学習課
		20	移動図書館事業	
		21	読書活動推進事業	
		22	生涯学習推進事業	
		23	青少年健全育成事業	
		24	地域と学校の連携・体制構築事業	

点検評価調書		整理番号	1					
事業名	学習指導補助事業			担当課係名	学校教育課 教務係			
第3次総合計画 施策体系区分	ありたい姿	生涯にわたり学び、学習活動の成果を地域社会で生かすことができています	政策	子どもたちの学びの充実		施策計画 未来を担う子どもたちの育成		
教育振興 基本計画	政策 (基本方針)	子どもたちの学びの 充実	施策 計画	学力の向上				
事業目的・内容	●目的 小学校及び中学校においてティーム・ティーチング等きめ細やかな指導を行うことにより、児童生徒の発達段階に応じた学校教育の実現を図る。また、日本語指導が必要な外国にルーツを持つ児童生徒に対して、日本語指導員を派遣し、安心した学校生活を送ることができる環境を整備する。 ●内容 1. 学習指導補助教員及び教育活動支援員の配置 各学校からの要望に基づき現地調査を行い、小・中学校の教員免許状または養護教諭の免許状を持つ者（学習指導補助教員）及び主に生活支援を行う当該免許を持たない者（教育活動支援員）を配置した。 配置基準 (1) 小学校1学年、2学年に31人以上の学級で特に配慮を要する学級 (2) 特別支援学級への学習支援 (3) (1)以外の通常学級及び相談室での学習支援 2. 日本語指導員派遣委託 日本語指導員を派遣できる団体と委託契約を締結し、日本語能力の指導等を行う。							
取組実績	1. 学習指導補助教員 市内の小・中学校に、教員免許を持つ会計年度任用職員を配置した。 ・各学校からの要望数 79人（小学校 60人、中学校 19人） ・現地調査を行った学校 25校（小学校 17校、中学校 8校） ・学習指導補助教員配置数 29人（小学校 22人、中学校 7人） ・教育活動支援員配置数 12人（小学校 11人、中学校1人） ・配置基準別配置数 (1) 7人 (2) 30人 (3) 4人 計41人 2. 日本語指導員派遣委託 該当者 1名							
決算額		指標：成果、活動の対象となるもの			評 価			
令和5年度(千円)		指標名	単位	令和5年度	上位施策（目標）への貢献	4 大いに貢献できた		
96,845 (県補助金 3,235) (一般 93,610)		学習指導補助教員及び教育活動支援員の配置数 (年度末時点)	人	目標値	40	市関与の 必要性	4 必要性が高い	
				実績値	41			
					目標値		達成状況	4 達成できた
					実績値			
成 果 自己評価	学習指導補助教員については、担任教諭とのティーム・ティーチングにより細やかな学習指導を行い、教育活動支援員については、主に特別支援学級での生活支援を行った。この結果、学習態度や集団生活等の基礎的事項の定着・向上が図られた。 日本語指導員派遣委託については、ダブルリミテッド※の中学生1名に対し、日本語のレベルチェックを実施の上、日本語指導を行った。 ※ダブルリミテッド：母国語においても日本語においてもコミュニケーションや学習が困難な状況をいいます。							
課 題	学習指導補助教員の配置のほか、教員免許を要しない「教育活動支援員」を設置しているが、目的の異なる2つの職により学級運営を支援することになり、学校における困り感を正確に把握し、適正な配置を行う必要がある。 日本語指導員派遣委託については、個々に必要な支援や指導内容が異なるため、当該支援等の要否及び委託先の見極めが難しい面がある。							
方 向 性	支援を必要とする児童生徒は年々多くなっている傾向にあり、全ての要望に応えられていない状況にある。令和6年度は、学習指導補助教員及び教育活動支援員の採用枠を計10人増やし、1つでも多くの学校からの要望に応えられるよう、取組みを進める。							

点検評価調書		整理番号	2					
事業名	学校読書活動支援事業				担当課係名	学校教育課 教務係		
第3次総合計画 施策体系区分	ありたい姿	生涯にわたり学び、学習活動の成果を地域社会で生かすことができます	政策	子どもたちの学びの充実	施策計画	未来を担う子どもたちの育成		
教育振興 基本計画	政策 (基本方針)	子どもたちの学びの 充実	施策 計画	学力の向上				
事業目的・内容	●目的 学校教育において、児童生徒の豊かな感性を磨き、表現力を高め想像力を豊かにし、情報活用能力を向上させる等効果的な読書活動や多様な学習活動を推進する。 ●内容 図書館業務の専門的知識を有する学校司書を巡回配置する。							
取組実績	図書館業務の専門的知識を有する学校司書を天草市内の小・中学校（30校）に、2校に1人の割合で巡回配置した。ただし、学校規模（蔵書数、貸出数等）により、本渡北小、亀川小については、1人を専属で配置した。 ・学校司書配置数 16人							
決算額		指標：成果、活動の対象となるもの			評 価			
					上位施策（目標）への貢献	4 大いに貢献できた		
令和5年度(千円)		指標名	単位	令和5年度				
39,718 (一般 39,718)		学校司書配置数	人	目標値	16		市関与の 必要性	4 必要性が高い
				実績値	16			
		貸出冊数	冊	目標値			達成状況	4 達成できた
				実績値				
成果 自己評価	学校司書を各学校に配置し、学校図書システム等を活用した効果的な読書活動や蔵書の整備、図書室の視覚的な環境整備を行うことで、学校図書館教育の充実が図られ、子ども達の本への関心を高めることができた。						総合評価 (方向性)	
課 題	図書館業務は専門的知識を必要とすることから、学校等と連携を図り、人材確保に努めていく必要がある一方、学校図書システムを効果的に活用することにより、業務改善を進めている。 さらに現在、児童生徒用タブレットを用いた市立電子図書館の利用計画も進めており、今後、当該利用に係る影響や業務量の変化を確認の上、学校司書の配置を行う必要がある。						継続	
方 向 性	学校教育において、効果的な読書活動や多様な学習活動を推進するために学校司書は必要である。学校における読書活動等のさらなる充実を図るため、今後も継続して取り組む。							

点検評価調書		整理番号	3					
事業名	外国語指導助手招致事業			担当課係名	学校教育課 教務係			
第3次総合計画 施策体系区分	ありたい姿	生涯にわたり学び、学習活動の成果を地域社会で生かすことができます	政策	子どもたちの学びの充実		施策計画 未来を担う子どもたちの育成		
教育振興 基本計画	政策 (基本方針)	子どもたちの学びの 充実	施策 計画	学力の向上				
事業目的・内容	●目的 生きた外国語を市内小・中学生に学習させ、国際交流、異文化交流を推進するとともに、英語能力の基礎を養い、国際社会に対応できるコミュニケーション能力の育成を図る。							
	●内容 ・外国語指導助手（ALT）を市内小・中学校に巡回方式で配置。 ・外国語科研究員会、外国語科研修により、外国語科の授業の充実を図る。 ・児童生徒対象の英会話教室等の実施							
取組実績	○ALT（11人）を市内小・中学校に巡回方式で配置 ○亀川小学校（楠浦小学校との共催）、倉岳小学校及び河浦中学校（崎津ボランティアガイドに役立つ英会話に特化した内容）で英会話教室を実施							
決算額		指標：成果、活動の対象となるもの			評 価			
令和5年度(千円)		指標名	単位	令和5年度		上位施策（目標）への貢献	4 大いに貢献できた	
54,621 (その他 2,107) (家賃本人一部負担金)		外国語の授業が楽しいと感じる児童の割合	%	目標値	95.0	市関与の 必要性	4 必要性が高い	
				実績値	94.8			
					目標値		達成状況	4 達成できた
					実績値			
成 果 自己評価	外国語科では、コミュニケーション能力の向上を図ることを目的としているが、ALTを活用することで指導者の意識の高まりと指導力の向上を見ることができた。 3校で実施した英会話教室はALTが企画から参画し、参加者は亀川小17人（ALT3人）、倉岳小33人（ALT3人）、河浦中15人（ALT6人）であった。 児童生徒対象のアンケート結果では、前年度と比較すると、「楽しい」「好き」といった意欲面の項目において数値が上がり、「外国語の授業は分かりますか」といった理解面の項目においても改善が見られた。						総合評価 (方向性)	
課 題	英語によるコミュニケーション能力の育成を図りつつ、グローバル人材の育成へと発展させていく必要がある。 また、英会話教室の分散開催への取組みなど授業外活動を加速していく必要がある。						継続	
方 向 性	英語によるコミュニケーション能力の育成を図るため、ALTの授業での活用を継続しつつ、夏季冬季休業中における英会話教室の開催など授業外活動にも積極的に取り組む。							

点検評価調書		整理番号	4					
事業名	中学校英語検定チャレンジ事業				担当課係名	学校教育課 指導係		
第3次総合計画 施策体系区分	ありたい姿	生涯にわたり学び、学習活動の成果を地域社会で生かすことができます	政策	子どもたちの学びの充実	施策計画	未来を担う子どもたちの育成		
教育振興 基本計画	政策 (基本方針)	子どもたちの学びの 充実	施策 計画	学力の向上				
事業目的・内容	●目的 中学生の英語力向上のため、生徒の保護者に対し、受験料の補助を行い、英語検定等の外部検定試験への積極的な挑戦を支援する。 ●内容 市内中学校に在籍し、英語検定を受験する中学生の保護者に対し、受験料を全額補助（中3については、1/3県負担）することにより、経済的な負担から受験を回避していた生徒に対して広く受験機会を担保する。							
取組実績	・ 受験者数 1512人 中学3年生 537人（2級 12人、準2級 63人、3級 352人、4級 87人、5級 23人） 中学2年生 495人（準2級 4人、3級 59人、4級 327人、5級 105人） 中学1年生 480人（準2級 4人、3級 19人、4級 42人、5級 415人） ・ 合格者数 875人（中学3年生 272人、中学2年生 272人、中学1年生 331人）							
決算額		指標：成果、活動の対象となるもの			評 価			
					上位施策（目標）への貢献	4 大いに貢献できた		
令和5年度(千円)		指標名	単位	令和5年度		市関与の 必要性		
5,054 (県支出金 787)		英検受験率	%	目標値	100			
				実績値	81			
					目標値		達成状況	4 達成できた
					実績値			
成 果 自己評価	中3英検受験率については、前年度49%から大幅に伸び、今年度86%であった。100%には届かなかったものの、多くの学校で英検にチャレンジしようと意欲を向上させることができた。						総合評価 (方向性)	
課 題	ほとんどの学校で、不登校等の要因による欠席を除くと、ほとんどの中学生が英検にチャレンジできた。しかしながら、学校差があり、受験率が半分に満たない学校もあったため、より積極的な受験を働きかける必要がある。						継続	
方 向 性	令和5年度から従来の支援を見直し、対象者を中学生全員に拡大し、受験料についてはその全額（1年に付き1回に限る。）を補助することとしたことで、幅広くチャレンジを促すことができた。 令和6年度以降も継続して支援を行うことで、天草市内中学生の英語力向上及び英語学習に対する意識・意欲の向上を図る。							

点検評価調書		整理番号	5				
事業名	総合的な学習活動支援事業			担当課係名	学校教育課 教務係		
第3次総合計画 施策体系区分	ありたい姿	生涯にわたり学び、学習活動の成果を地域社会で生かすことができます	政策	子どもたちの学びの充実	施策計画	未来を担う子どもたちの育成	
教育振興 基本計画	政策 (基本方針)	子どもたちの学びの 充実	施策 計画	体験学習の充実			
事業目的・内容	●目的 児童生徒の学習の場を市内全域に広げ、天草の伝統・文化・自然・歴史等とふれあい、体験活動を通して自分で考え、主体的に判断、行動し、よりよく問題を解決する力を育むなど「生きる力」を育成する。 また、「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」の世界遺産登録に合わせ、構成地域の一つである崎津集落の現地学習を行い、地域の貴重な歴史的遺産について理解を深める。 さらに、「御所浦恐竜の島博物館」を核とした体験事業を新設し、天草ならではの学びを一律に深めていく。 ●内容 市内全小・中学校30校で総合的な学習活動の時間における体験学習等の校外活動を行う。						
取組実績	対象校：小学校17校 中学校13校 対象経費：交通費・講師謝礼等 【活動事例】 ・小学校 社会施設見学、職業講話、茶摘み体験、米作り体験、地域の歴史・伝統・自然体験学習等 ・中学校 職業体験、職業講話、地域の歴史・伝統・自然体験学習等 ・世界遺産学 崎津集落での現地学習（中学校のみ）を含む年間10時間の学習を実施 ・地球の歴史探求学 御所浦恐竜の島博物館を活用した理科学習の実施（小学校のみ）						
決算額		指標：成果、活動の対象となるもの			評 価		
令和5年度(千円)		指標名	単位	令和5年度	上位施策（目標）への貢献	4 大いに貢献できた	
3,337 (一般 3,337)		実施校数 (総合的な学習)	校	目標値	30	市関与の 必要性	4 必要性が高い
				実績値	30		
		実施校数 (世界遺産現地学習)	校	目標値	30	達成状況	4 達成できた
				実績値	30		
成 果 自己評価	各学校で自然環境・歴史・伝統・文化等の調査・観察・見学・体験活動（企業・工場・施設見学や職業・ふるさとの体験、オンライン講話など）を実施し、児童生徒の学習意欲の向上を図るとともに、天草の伝統・文化への理解を深めることができた。また、「世界遺産学」を教育課程に位置付けて取り組み、児童生徒を対象とした現地学習等を通して、地域の貴重な歴史遺産への理解を深めることができた。						
課 題	各学校で学習内容が異なるため予算を一律に配分することは困難であり、各学校のニーズに合わせた予算措置が必要である。 世界遺産学については、崎津集落の現地学習を柱としながらも、オンライン学習やICTを活用した資料作成などにも取り組み、より効果的に実践していく必要がある。 加えて、天草の豊かな地域資産を活用した体験型の学習機会をさらに創出していく必要がある。						
方 向 性	令和6年3月の御所浦恐竜の島博物館の開館に合わせ、小学生6年生を対象とした体験理科学習を新設するとともに、これまでに取組んできた体験学習をベースに、各校に配置した地域学校協働活動推進員の協力を得て、事業をブラッシュアップすることで、効果の高い体験学習を実践していく。						

点検評価調査		整理番号	6					
事業名	離島高校生修学費支援事業			担当課係名	教育総務課 総務企画係			
第3次総合計画 施策体系区分	ありたい姿	生涯にわたり学び、学習活動の成果を地域社会で生かすことができています	政策	子どもたちの学びの充実	施策計画	未来を担う子どもたちの育成		
教育振興基本計画	政策 (基本方針)	子どもたちの学びの充実	施策計画	学力の向上				
事業目的・内容	①離島高校生修学支援補助 ●目的 御所浦地域から高等学校等に通学する生徒の保護者の経済的負担を軽減する。 ●対象者 高等学校等に在学する生徒の保護者で、通学費若しくは下宿費等を負担している者。 ●補助対象経費及び補助額 ・御所浦地域から天草市内の高等学校に定期船で通学する場合の定期船定期券代の全額 ・御所浦地域を離れ、高等学校等に通学するために寮若しくはアパート等を利用している場合の住居費 月額10,000円を上限（10,000円未満の場合はその額） ②御所浦航路通学利便性強化補助 ●目的 御所浦地域から天草高等学校倉岳校に通学する生徒が、朝課外及び部活動等に参加する場合の修学環境の向上を図る。 ●補助内容 定期船が利用できない時間帯に、天草高等学校倉岳校の校長が事前に定めた行事（朝課外・部活動等）において海上タクシーを利用する場合、海上タクシー利用料の全額を補助する。 ●補助対象者 天草高等学校倉岳校御所浦地区保護者会							
	取組実績 ①離島高校生修学支援補助 ■通学費補助 補助対象生徒数 6名 補助額 1,143,000円 ■下宿費等補助 補助対象生徒数 41名 補助額 4,578,900円 計5,721,900円 ②御所浦航路利便性強化補助 ■利用日数 0日 利用船舶数 延べ0隻 利用者数 延べ0人 ■補助額 0円							
決算額		指標：成果、活動の対象となるもの			評価			
					上位施策（目標）への貢献	4 大いに貢献できた		
令和5年度(千円)		指標名	単位	令和5年度				
5,721 (国庫支出金 2,575) (県支出金 477) (一般 2,669)		補助対象者数	人	目標値	—	市関与の必要性	4 必要性が高い	
				実績値	47			
					目標値		達成状況	4 達成できた
					実績値			
成果自己評価	離島である御所浦地区から高等学校等に通う生徒47名の通学費等に対する支援を行い、経済的負担の軽減につながった。						総合評価（方向性）	
課題	離島高校生修学支援補助金については申請案内や書類不備等で申請者に連絡が取れない場合に、連絡方法や頻度、連絡時期など御所浦支所と連携して対応する必要がある。 また、市税等の完納が補助の条件にあり、未納者からの申請があった場合は、納税課と連携して対応する必要がある。						継続	
方向性	離島振興法及び御所浦振興策に基づく事業であり、高校生の保護者の経済的負担の軽減及び生徒の修学環境の維持向上につながるため、継続して取り組む必要がある。							

点検評価調書		整理番号	7				
事業名	姉妹都市教育交流事業			担当課係名	教育総務課 総務企画係		
第3次総合計画 施策体系区分	ありたい姿	多様性を認め合い、互いを尊重するまちになっています	政策	ともに認め合う多文化共生社会の実現	施策計画	国際化に対応した人材育成	
教育振興 基本計画	政策 (基本方針)	子どもたちの学びの充実	施策計画	学力の向上			
事業目的・内容	●目的 本市の姉妹都市であるエンシニータス市（アメリカ合衆国・カリフォルニア州）と中学校生徒の派遣・訪問団受入れを交互に実施することにより、異なる文化や言語を学び、市民生活や学校生活を体験しながら交流を深め、幅広い視野と国際感覚を身につけ、郷土を担う心身ともに逞しい青少年育成を図る。 ●内容 隔年で中学校生徒の派遣、エンシニータス市からの訪問団の受入れを行う。 ■中学生の派遣 ①ホームステイ ②市長表敬訪問・ジャパンフェスティバル等への参加 ③ロサンゼルス市内観光等 ■エンシニータス市訪問団の受入れ ①文化交流事業（茶道・華道体験、イルカウォッチング等） ②市内中学校を訪問し交流学习 ③ホームステイ（市民との交流）						
取組実績	令和5年度はエンシニータス市へ天草市から中学生6名・引率者1名を派遣した。 ■派遣期間：令和5年7月25日（火）～令和5年8月3日（木） ■派遣中の活動：エンシニータス市長表敬訪問、乗馬・サーフィン等を体験 滞在中は中学生及び引率者はホームステイを体験した。						
決算額		指標：成果、活動の対象となるもの			評 価		
令和5年度(千円)		指標名	単位	令和5年度	上位施策（目標）への貢献	4 大いに貢献できた	
2,031 (一般 2,031)		参加生徒数	人	目標値	6	市関与の必要性	4 必要性が高い
				実績値	6		
				目標値		達成状況	4 達成できた
				実績値			
成 果 自己評価	姉妹都市教育交流事業は隔年で派遣、受入れを実施しているが本年は派遣の年であった。 派遣期間中、中学生及び引率教員はホームステイをしながら様々な体験をすることで異国文化に触れ、貴重な体験をすることができた。天草では経験できない体験を通じ、国際理解を深めることができた。						
課 題	派遣に先立ち、アメリカの文化や日常会話等を学ぶための事前学習を1回行ったが、訪問する目的、何を学びたいのかを自覚し、エンシニータス市への派遣をより充実したものとするためには、事前学習の回数を増やす必要があると考える。 なお、世界情勢等の影響により旅費が高騰した場合、保護者の負担が過大にならぬよう、派遣に係る旅費の補助について検討する必要がある。						
方 向 性	外国で生活する生徒と直接交流できる機会であり、今後も姉妹都市交流のうち教育事業の中学生等の派遣・受入れについては継続的に実施していく必要がある。 派遣・受入れの内容について、より充実したものとするため関係者との協議を継続して行う。						

点検評価調書		整理番号	8				
事業名	心の教室相談事業				担当課係名	学校教育課 教務係	
第3次総合計画 施策体系区分	ありたい姿	生涯にわたり学び、学習活動の成果を地域社会で生かすことができます	政策	子どもたちの学びの充実	施策計画	未来を担う子どもたちの育成	
教育振興 基本計画	政策 (基本方針)	子どもたちの学びの 充実	施策 計画	心の教育の充実			
事業目的・内容	●目的 不登校気味の生徒の適応問題や問題行動等に関する生徒の教育相談等を実施し、問題解決につなげる。 ●内容 中学校の生徒が悩みを気軽に話し、ストレスを少しでも和らげることのできるような環境を提供するため、各中学校の相談室等に「心の教室相談員」を各1人配置する。 ①教育相談 ②相談室登校への対応 ③保護者との連携推進 ※報酬 1時間当たり1,000円 ※月40時間以内						
取組実績	市内中学校全13校に相談員を配置した。(12人 稜南中と御所浦中は兼務) 【心の教室相談員】 (配 置 校) 本渡中、本渡東中、稜南中、牛深中、牛深東中、有明中、御所浦中、倉岳中、 栖本中、新和中、五和中、天草中、河浦中 (相談件数) 5,126件						
決算額		指標：成果、活動の対象となるもの			評 価		
令和5年度(千円)		指標名	単位	令和5年度	上位施策(目標)への貢献	4 大いに貢献できた	
6,224 (一般 6,224)		相談件数	件	目標値	—	市関与の 必要性	4 必要性が高い
				実績値	5,126		
		相談員設置校数	校	目標値	13	達成状況	4 達成できた
				実績値	13		
成 果 自己評価	市内の全中学校に心の教室相談員を配置することができ、生徒の様々な悩み相談等に対して指導・助言を行ったことで、生徒のストレスを和らげたり、心のケアをすることができ、安心感や心のゆとりが生まれた。また、相談の内容によっては、学校関係者や関係機関、専門家等に繋ぎ、解決を図った。						総合評価 (方向性)
課 題	相談が多数あっており、子ども達の悩み等に対して的確なアドバイスができるよう実態等を分析し、相談員の質の向上を図っていくことが重要である。そのためには、情報交換を含めた研修会等を更に充実させ、また、突発的事項等にも対応できるよう、学校との連携を図っていく必要がある。 相談員が配置できない学校があった。相談が少数の学校であったため、相談員の承諾の上、複数校を受け持ってもらっている状況であり、早急に改善を進める必要がある。						継続
方 向 性	中学校の生徒が悩みを気軽に話し、ストレスを少しでも和らげることのできる環境を提供する場としての存在意義は非常に大きいため、今後も継続して取り組む。また、相談員を確保するため、待遇の改善(時給の増等)を検討する必要がある。						

点検評価調書		整理番号	9					
事業名	適応指導教室設置事業				担当課係名	学校教育課 教務係		
第3次総合計画 施策体系区分	ありたい姿	生涯にわたり学び、学習活動の成果を地域社会で生かすことができます	政策	子どもたちの学びの充実	施策計画	未来を担う子どもたちの育成		
教育振興 基本計画	政策 (基本方針)	子どもたちの学びの 充実	施策 計画	心の教育の充実				
事業目的・内容	●目的 本渡中学校の分教室として天草市複合施設「こころす」の一室に適応指導教室「カワセミ学級」を設置し、心理的又は情緒的理由により登校できない状態にある市内中学校生徒に対して、指導及び援助を行い、「引きこもり」の防止、学校復帰につなげる。 ●内容 教員免許を有する適応指導教室教員2人を配置し、不登校（気味）の生徒に対し、学習指導、教育相談等を実施する。 開級日：学校授業日のうち月曜日から金曜日 学級時間割：朝の会10：00 （学習・給食） 帰りの会 15：00							
取組実績	様々な理由で学校に通学できない生徒の受け皿として、適応指導教室教員2人を配置した。 開級日：学校授業日のうち月曜日から金曜日 学級時間割：朝の会10：00 （学習・給食） 帰りの会15：00 通級生徒数：11人（うち学校へ復帰した生徒数 1人）							
決算額		指標：成果、活動の対象となるもの			評 価			
令和5年度(千円)		指標名	単位	令和5年度		上位施策（目標）への貢献	4 大いに貢献できた	
5,560 (一般 5,560)		通級生徒数 (うち学校へ復帰した生徒数)	人	目標値	—		市関与の 必要性	4 必要性が高い
				実績値	11 (1)			
				目標値			達成状況	4 達成できた
				実績値				
成 果 自己評価	心理的又は情緒的理由により登校できない状態にある市内中学校生徒に対して、学びの場を設け、「引きこもり」の防止、学校復帰を目的とした指導及び援助を行ったことで、令和5年度は11人の在籍に対し、1人が復帰することができた。						総合評価 (方向性)	
課 題	カワセミ学級は本渡中学校の分教室という位置付けであるが、利用者は他の中学校の生徒も増えている。今後も本渡中学校だけでなく他の中学校にも、通級という形で当該学級に通えるカワセミ学級についての周知等を図り、また、オンライン授業や児童生徒のタブレットPCの持ち帰り等を含めた効果的な活用を図りながら、真に支援が必要な不登校（気味）の生徒に対して指導・支援を行っていく必要がある。 また、市内には2つのフリースクールがあるが、これらとの連携を図っていく必要がある。						継続	
方 向 性	様々な理由により学校に登校できない生徒に、教育を受ける機会や社会と繋がる機会を提供する場としての存在意義は非常に大きいため、今後も継続して取り組む。							

点検評価調書		整理番号	10				
事業名	天草市特別支援教育総合推進事業			担当課係名	学校教育課 指導係		
第3次総合計画 施策体系区分	ありたい姿	生涯にわたり学び、学習活動の成果を地域社会で生かすことができます	政策	子どもたちの学びの充実	施策計画	未来を担う子どもたちの育成	
教育振興 基本計画	政策 (基本方針)	子どもたちの学びの 充実	施策 計画	特別支援教育の充実			
事業目的・内容	●目的 発達障害を含む障がいのある子どもや特別な支援を必要とする子ども一人一人に対し、教育的ニーズに応じた適切な教育や必要な支援の実施に向けて、特別支援教育の総合的な支援体制の整備及び特別支援教育の充実を図る。 ●内容 幼稚園・保育所（園）・学校・教育委員会・学識経験者・関係機関・保護者等の関係者からなる天草市特別支援教育連携協議会及び中学校区ごとの地区連携協議会（13区）を設置し、天草市の特別支援教育の総合的な支援体制の整備及び特別支援教育を推進する。						
取組実績	・地区連携協議会（13区） ・推進会議（2回） ・天草市特別支援教育研修会（天草市コーディネーター研修）（1回） ・実務担当者会議（4回） ・リーダーコーディネーター研修（2回） ・市推進会議で、本年度の事業全体の計画及び取組について協議を行い、12月に評価を実施しその結果を取組改善につなげた。 ・巡回相談（72件）※対象：学校関係者、保護者						
決算額		指標：成果、活動の対象となるもの			評 価		
令和5年度(千円)		指標名	単位	令和5年度	上位施策（目標）への貢献	4 大いに貢献できた	
232 (一般 232)		校内委員会、研修協力の回数	回	目標値	20	市関与の 必要性	4 必要性が高い
				実績値	18		
						達成状況	4 達成できた
成 果 自己評価	年度当初計画した会議、研修会を全て実施した。各地区推進会議及びコーディネーター会議は、各地区連携協議会長を中心に例年通り実施し、幼保小中高や関係機関との情報交換や助言・アドバイスを適宜受けることができた。 巡回相談員等を活用し、各地区のニーズにあった講演会や研修会を行い特別支援教育を推進した。巡回相談事業については、令和5年度は132件の相談依頼に対応し学校関係者や保護者に対し特別な支援についての助言を行った。対象児童生徒を相談内容に応じて適切に関係機関へとつなぐことができた。 令和3年度に特別支援教育の推進状況を把握するための評価項目や評価方法を見直し、4段階評価からチェックリストに変更したことで、評価基準が明確になり、課題が見えやすく、各園・各校及び各地区において課題解決に向けた特色ある取組みを推進することができた。					総合評価 (方向性)	
課 題	保護者への情報提供や特別支援教育への理解・啓発について、市全体で情報共有しながら、保護者とともに特別支援教育を推進していく必要がある。 併せて、巡回相談事業の周知方法を工夫して活用を推奨していくとともに各園・各校での研修を充実させる必要がある。					継続	
方 向 性	特別支援教育を必要とする園児及び児童生徒は多く、引き続き積極的な取組みとして継続して取り組む。						

点検評価調書		整理番号	11				
事業名	教育相談事業				担当課係名	学校教育課 指導係	
第3次総合計画 施策体系区分	ありたい姿	生涯にわたり学び、学習活動の成果を地域社会で生かすことができます	政策	子どもたちの学びの充実	施策計画	未来を担う子どもたちの育成	
教育振興 基本計画	政策 (基本方針)	子どもたちの学びの 充実	施策 計画	特別支援教育の充実			
事業目的・内容	●目的 教育の相談員（教育相談カウンセラー、教育指導アドバイザー）を配置し、子育ての悩み・不安・ストレス等を持つ就学前幼児の保護者及び、児童生徒やその保護者を対象にした相談活動を充実させ、保護者の子育てを応援する。 ●内容 就学前幼児の保護者及び、児童生徒やその保護者を対象にした相談活動（個別相談、研修・講話）及び教育全般への指導・助言（特別支援教育、不登校・いじめ等対策、幼稚園教育）を行う。また、必要に応じて教職員の悩みや学校での諸問題についての相談を受ける。						
取組実績	・教育相談日数40日予定のうち37日、延べ59件の個別相談と3回の研修会・講話を実施した。 ・子育て支援課や健康増進課との連携により活用が増え、就学前の特別支援教育が深まった。 ・小中学校では、26件の活用があり、言葉や心身の発達、不登校等の相談があった。 ・就学前は36件の相談活用であり、心身の発達や言葉に関する相談が主であった。 ・相談後の職員ミーティングで専門的な助言を受けることで、専門性の向上や指導力向上へつながった。 教育相談カウンセラーの相談対象について 【臨床心理士・言語聴覚士】就学前6件 小学校7件 中学校1件 計 14件（うち研修会1件） 【臨床心理士】就学前12件 中学校2件 計14件（うち研修会1件） 【言語聴覚士】就学前9件 小学校11件 中学校2件 計22件（うち研修会1件） 【作業療法士】就学前9件 中学校3件 計12件						
決算額		指標：成果、活動の対象となるもの			評 価		
令和5年度(千円)		指標名	単位	令和5年度	上位施策（目標）への貢献	4 大いに貢献できた	
4,809 (一般 4,809)		教育相談日数	日	目標値	40	市関与の 必要性	4 必要性が高い
				実績値	37		
						達成状況	4 達成できた
成 果 自己評価	専門的なアドバイスを受けられること、学校等を訪問できる作業療法士や言語聴覚士が県下にまだ少ない事等からカウンセリングを受けた保護者や園・学校等からの評価は高い。また、C0会議等での研修講話による活用も実施できた。					総合評価 (方向性)	
課 題	市の特別支援教育に関する相談は増加傾向にありながらも、本事業を利用する園や学校等には偏りがあるため、事業内容を今後もより分かりやすく周知する必要がある。 カウンセラーは県下各地に在住しているため、長距離移動が必要であり、日によっては移動時間よりカウンセリングの時間が短い案件もあった。					継続	
方 向 性	現カウンセラーからは的確な助言・指導があっており、関係者からの評価も高いところであるが、課題解決のためにも、天草市在住のカウンセラーや相談員の登用について、情報収集に努める。 また、継続して相談を希望される保護者等も多いため、園や学校と連携して対応し、特別支援教育の充実等を図るため継続して取り組む。						

点検評価調査		整理番号	12				
事業名		市指定教育研究推進校補助金			担当課係名	学校教育課 指導係	
第3次総合計画 施策体系区分	ありたい姿	生涯にわたり学び、学習活動の成果を地域社会で生かすことができています	政策	子どもたちの学びの充実		施策計画 未来を担う子どもたちの育成	
教育振興 基本計画	政策 (基本方針)	子どもたちの学びの 充実	施策 計画	教職員の資質の向上			
事業目的・内容	●目的 絶え間ない技術革新とグローバル化が進展する変化の激しい社会に、主体的に対応し、たくましく生きる人材の育成を図るため、学校教育に求められている今日的な課題について学校および地域の実態に即して研究を深める。また、その成果を普及することにより本市教育の振興に資する。 ●内容 研究推進校を指定し独自の事業を実施する。指定校は5校とする。						
取組実績	指定校（5校） ○本渡南小学校：「能動的に学び続ける力」を身につけるための実践的研究 ～児童一人一人の「よりよい学び」に繋がる授業づくり～ ○本渡北小学校：「自ら考え、ともに学び合う北っ子」を目指して ～児童同士がつながり、学びをつなげる授業づくり～ ○天草小学校：「好きです。天草」ふるさとを誇り、愛する子どもを育てるために ～天草体験学習をとおして～ ○天草中学校：郷土を愛し、郷土を胸を張って誇れる生徒の育成 ～地域学習・地域体験・生き方学習をとおして～ ○牛深東中学校：「熊本の学び」による学力向上と主体的に学ぶ続ける生徒の育成						
決算額		指標：成果、活動の対象となるもの			評 価		
令和5年度(千円)		指標名	単位	令和5年度		上位施策（目標）への貢献 4 大いに貢献できた	
1,000 (一般 1,000)		指定校数	校区	目標値	5	市関与の 必要性 4 必要性が高い	
				実績値	5		
				目標値		達成状況 4 達成できた	
				実績値			
成 果 自己評価	「主体的・対話的で深い学び」を実現するために、熊本県が示す「熊本の学び」推進プランをもとに、本渡南小、本渡北小、牛深東中の3校において学力充実研究指定校として授業改善の先進的な取組みを行い、天草市内の小中学校へ普及することができた。本渡南小では、学力充実と並行してICT活用の取組みを進めており、研究発表会では、東北大学大学院教授堀田龍也氏を招へいし、ICT活用についての講演会を実施した。 天草小中においては、教育活動の中に地域素材、地域人材の活用を位置づけた計画を作成し「児童生徒の体験」を重視した教育の研究を実施してきた。2年目となる令和5年度は、11月に、教職員のみならず保護者や地域の方、地域学校共同活動推進員等広く参加を呼びかけ、天草体験学術研究発表会を実施した。					総合評価 (方向性)	
課 題	児童生徒主体の学習の在り方を具現化するため、「熊本の学び」推進プランを通じた授業づくりとICT活用について、さらなる研究・実践が必要である。加えて、当該研究・実践を市内各校へ波及させ、各校の実態に応じた教育実践へとつなげる必要がある。 また、研究発表会の参加者に、校種、学年、教科の偏りが見られる点及び研究指定校が固定化される傾向がある点も課題として残る。					継続	
方 向 性	今後も専門家の助言を受けながら、ICTを活用した学習DX化及び校務DX化について、天草全市をあげて研究に継続して取り組む。						

点検評価調書		整理番号	13			
事業名	コミュニティ・スクールの推進に向けた取組み			担当課係名	学校教育課 指導係	
第3次総合計画 施策体系区分	ありたい姿	生涯にわたり学び、学習活動の成果を地域社会で生かすことができます	政策	子どもたちの学びの充実		施策計画 未来を担う子どもたちの育成
教育振興 基本計画	政策 (基本方針)	子どもたちの学びの 充実	施策 計画	学校・家庭・地域との連携		
事業目的・内容	●目的 学校と保護者や地域の方がともに知恵を出し合い、学校運営に意見を反映させることで、協働しながら子供たちの豊かな成長を支え「地域とともにある学校づくり」を進める。 ●内容 地教行法第47条の6に基づいた取組であり、すべての学校で国版学校運営協議会の充実を図る。					
取組実績	・令和5年度末の状況 全30校（19協議会）において、コロナ禍の影響を受けない通常形態による運営が行われた。また、児童生徒が参画する協議会もみられるようになり、五者連携を念頭においた運営が行われた。 地方教育行政の組織及び法律の改正（学校運営協議会の設置の努力義務化）に伴い、教育委員会が指定し、委員を委嘱するコミュニティスクールに全校移行する旨の理解を広げることができた。					
決算額		指標：成果、活動の対象となるもの			評 価	
令和5年度(千円)		指標名	単位	令和5年度		上位施策（目標）への貢献 4 大いに貢献できた
941 (一般 941)		設置校数	校	目標値	30	市関与の 必要性 4 必要性が高い
				実績値	30	
				目標値		達成状況 4 達成できた
				実績値		
成果 自己評価	市内全30校において学校運営協議会が実施された。コロナ禍の影響もほとんどなく、通常の運営が行われ、防災、学習指導、行事等の学校運営において、委員の意見等を取り入れ、地域の教育力を生かした特色ある教育活動が行われた。					総合評価 (方向性)
課 題	学校と地域がどのような子供たちを育てていくのか、目標を共有し、一体となって「子供育て」に取り組んでいかなければならない。各校には地域協働活動推進員も配置されており、今後、横のつながりを強化し、充実した取組が展開されていくよう、活動の把握や各学校間の情報共有、先進的な取組みについての啓発等、計画的に進めていく必要がある。					継続
方 向 性	令和6年度は「地域とともにある学校づくり」を、より一層推進するため、学校運営協議会において地域学校協働活動に係る協議を行うなど、地域や関係部署（生涯学習課等）と連携を深めながら、継続して取り組む。					

点検評価調書		整理番号	14				
事業名	小学校施設大規模改造事業			担当課係名	教育総務課 施設係		
第3次総合計画 施策体系区分	ありたい姿	生涯にわたり学び、学習活動の成果を地域社会で生かすことができます	政策	子どもたちの学びの充実		施策計画 教育を支える環境づくり	
教育振興 基本計画	政策 (基本方針)	子どもたちの学びの 充実	施策 計画	教育を支える環境づくり			
事業目的・内容	学校施設は、児童が一日の大半を過ごす活動の場であるとともに、災害が発生する恐れがあるときや災害発生時には、地域住民の避難場所としての役割も果たすことから、その安全性の確保は極めて重要である。天草市学校施設個別施設計画に基づき、老朽化した建物について、建物全体を改造する工事を行い、建物の長寿命化及び耐久性を確保し、児童が心地よく学習できるよう教育環境の改善を図る。						
取組実績	●総事業費 57,177千円 ●事業内容 ・測量設計等委託料 713千円 (楠浦小学校トイレ改修設計業務委託 1件) ・使用料及び賃借料 1,002千円 (本渡北小学校仮設校舎賃借料 1件) ・工事請負費 55,462千円 (倉岳小学校グラウンド整備工事、倉岳小学校駐車場整備工事、倉岳小学校記念碑移設工事、倉岳小学校側溝設置工事、本渡北小学校特別教室棟階段改修工事 5件)						
決算額		指標：成果、活動の対象となるもの			評 価		
					上位施策（目標）への貢献	4 大いに貢献できた	
令和5年度(千円)		指標名	単位	令和5年度			
57,177 (国庫補助金 9,491) (市債 43,200) (一般 4,486)		整備件数	校	目標値	1	市関与の 必要性	4 必要性が高い
				実績値	1		
		測量設計委託件数	校	目標値	1	達成状況	4 達成できた
				実績値	1		
成 果 自己評価	工事については、倉岳小学校グラウンド整備工事及び付帯工事3件と、本渡北小学校特別教室棟階段改修工事の合計5件を行った。 また、測量設計等委託については、令和7年度以降工事予定の設計業務委託1件を行った。 本渡北小学校仮設校舎については、児童増加に伴う教室不足が解消できていないため、令和7年度末まで賃貸借の契約を行っている。					総合評価 (方向性)	
課 題	国庫補助金を財源とするため、国からの補助採択がなければ計画年度で改修工事を実施することができない。また、補助対象外の大規模改修工事については、別に財源を確保する必要がある。					継続	
方 向 性	天草市学校施設個別施設計画（令和4年～令和13年）及び定期点検の結果等を踏まえながら老朽化している施設の状況を把握し、計画的に事業を実施していく。						

点検評価調書		整理番号	15				
事業名	中学校施設大規模改造事業			担当課係名	教育総務課 施設係		
第3次総合計画 施策体系区分	ありたい姿	生涯にわたり学び、学習活動の成果を地域社会で生かすことができます	政策	子どもたちの学びの充実		施策計画 教育を支える環境づくり	
教育振興 基本計画	政策 (基本方針)	子どもたちの学びの 充実	施策 計画	教育を支える環境づくり			
事業目的・内容	学校施設は、生徒が一日の大半を過ごす活動の場であるとともに、災害が発生する恐れがあるときや災害発生時には、地域住民の避難場所としての役割も果たすことから、その安全性の確保は極めて重要である。天草市学校施設個別施設計画に基づき、老朽化した建物について、建物全体を改造する工事を行い、建物の長寿命化及び耐久性を確保し、生徒が心地よく学習できるよう教育環境の改善を図る。						
取組実績	●総事業費 84,956千円 ●事業内容 ・測量設計等委託料 5,423千円 (御所浦中・倉岳中学校トイレ改修工事監理業務委託、河浦中学校トイレ改修設計、稜南中学校体育館空調設備設計業務委託等 7件) ・工事請負費 79,533千円 (御所浦中学校トイレ改修建築工事(建築・設備)、倉岳中学校トイレ改修建築工事(建築・設備)、稜南中学校視聴覚教室空調設備改修工事、本渡東中学校屋外段差解消機設置工事、本渡東中学校屋外段差解消機電源設置工事 計7件)						
決算額		指標：成果、活動の対象となるもの			評 価		
					上位施策(目標)への貢献	4 大いに貢献できた	
令和5年度(千円)		指標名	単位	令和5年度			
84,956 (国庫補助金 26,359) (市債 49,600) (一般 8,997)		整備件数	校	目標値	2	市関与の 必要性	4 必要性が高い
				実績値	2		
		測量設計委託件数	校	目標値	1	達成状況	4 達成できた
				実績値	1		
成 果 自己評価	工事については、御所浦中学校トイレ改修工事(建築・設備)及び倉岳中学校トイレ改修工事(建築・設備)と、稜南中学校視聴覚教室空調設備改修工事等の合計7件を行った。 また、測量設計等委託については、令和5年度工事の監理業務委託2件、令和7年度以降工事予定の設計業務委託1件及び体育館空調設備に関する設計業務委託4件の合計7件を行った。					総合評価 (方向性)	
課 題	国庫補助金を財源とするため、国からの補助採択がなければ計画年度で改修工事を実施することができない。また、補助対象外の大規模改修工事については、別に財源を確保する必要がある。					継続	
方 向 性	天草市学校施設個別施設計画(令和4年～令和13年)及び定期点検の結果等を踏まえながら老朽化している施設の状況を把握し、計画的に事業を実施していく。						

点検評価調書		整理番号	16				
事業名	小中学校 I C T 整備事業				担当課係名	学校教育課 教務係	
第3次総合計画 施策体系区分	ありたい姿	生涯にわたり学び、学習活動の成果を地域社会で生かすことができます	政策	子どもたちの学びの充実		施策計画	教育を支える環境づくり
教育振興 基本計画	政策 (基本方針)	子どもたちの学びの 充実	施策 計画	教育を支える環境づくり			
事業目的・内容	●目的 市内の小中学校へICT機器を整備することにより学校における情報化への対応を進め、①情報活用の実践力、②情報の科学的な理解、③情報社会に参画する態度の3つの観点から児童・生徒の情報活用能力の育成を図る。また、校務の効率化、セキュリティ対策の強化を目的に全教職員へ校務用パソコンを配備し、イントラネットや共有サーバも提供することで情報の共有化を図る。 ●内容 校務用パソコン及び大型ディスプレイなどの機器の購入や修繕、保守など、小中学校におけるICT環境の整備を行う。						
取組実績	○校務用PC（2in1仕様）の購入 職員室では校務用PC、教室では授業用タブレットPCの2台持ちで運用していたが、令和4年度に1台でネットワークを兼用できるPCを試験的に導入（14台）した。管理上問題がなく、操作性も向上したため、これを採用し更新を行うこととした。当初計画は3年で200台ずつ計600台の更新予定であったが、教職員を中心に2年で480台を優先的に整備することとした。なお、学校事務職員等については、令和8年度に更新を行う予定（市職員と同様に耐用年数を7年と設定）である。 ○Google Workspace for Education Fundamentalsの運用開始及びChrome OS Flexの実証 授業で活用するソフトウェアとして、新たに「Google Workspace for Education Fundamentals※」の活用を進めた。また、児童生徒用タブレットの更新を令和7年度に控え、令和5年度末より（主には令和6年度事業になる）比較のためにChrome OSの実証的な活用を始めた。 ○児童生徒用タブレットのバッテリー交換 長期休業期間を利用し、全児童生徒のタブレット端末のバッテリー交換を行いました。 ○校務支援システムの運用、ICT支援員の配置、アクセスポイントの増設、SARTRAS（サートラス）への加入等については、継続して実施した。						
決算額		指標：成果、活動の対象となるもの			評 価		
令和5年度(千円)		指標名	単位	令和5年度		上位施策（目標）への貢献	4大いに貢献できた
92,993 (国補助金 7,875) (ふるさと応援寄付金 85,117) (一般財源 1)		ICT支援員の数	人	目標値	4	市関与の 必要性	4必要性が高い
				実績値	4		
		校務用PC（2in1）の更新	台	目標値	200	達成状況	4達成できた
				実績値	240		
成果 自己評価	児童生徒が情報社会に主体的に対応できる「情報活用能力」を身につけることの重要性が高まる中で、ICT機器を活用した「分かる授業」の実施により、「確かな学力」の育成に貢献している。 児童生徒1人1台タブレット端末の利活用を図るため、ICT機器を活用した授業の研究を学力・ICT部会を中心に言い、また、技術的な対応をICT支援員が行うことで、授業構成の土台作りと課題の整理ができた。 また、実証で取り組んだChrome OS Flex事業により、授業におけるICT活用の幅が広がった上、通信環境の負荷の軽減が想定どおり確認できた点は、非常に有意義であった。						総合評価 (方向性)
課 題	これまでは、市教委の方針として、授業におけるICTの活用に重心をおいて整備等を進めてきたところであるが、個別最適な学びを進めるために児童生徒が個々に扱える学習支援ソフトが不足しているように感じた。 通信環境の不具合については、令和3年度当初から見られたところであるが、これまでは、アクセスポイントの増設・増設、DNSサーバにつながる学校の組み替えなどネットワーク環境の改善を対処療法的に進めてきたところである。これについては、改善は個々に見られるものの抜本的な解決までは至っていない状況であった。そのような中、通信環境の課題はネットワークの問題だけではなく、児童生徒用端末の性能が課題である点が見えてきた（他市町でも同様の問題を抱えていることが分かってきた。）。						継続
方 向 性	通信環境の整備のため、令和6年度に国事業を活用したネットワークアクセスメント事業を実施する。併せて、令和7年度の児童生徒用タブレットの更新に備え、利活用すべき教育系ソフトの整理及び端末自体の仕様に係る検討を進める。 校務支援システムが令和7年12月に契約期間満了となるため、令和6年度中に課題の把握と次期契約に向けた仕様の検討を進める。 個別最適な学びの環境整備のため、小中それぞれに教育系支援ソフトの導入を行う。						

点検評価調書		整理番号	17																			
事業名	地産地消の推進			担当課係名	学校給食課 管理係																	
第3次総合計画 施策体系区分	ありたい姿	生涯にわたり学び、学習活動の成果を地域社会で生かすことができます	政策	子どもたちの学びの充実	施策計画	学校給食の充実																
教育振興 基本計画	政策 (基本方針)	子どもたちの学びの 充実	施策 計画	学校給食の充実																		
事業目的・内容	・安全・安心でおいしい給食の提供に努めるとともに地産地消を推進する。 ・天草産・熊本県産の旬の野菜等生産物の購入により、感謝の心を育てたり、地域資源でもある農水産物に興味を持たせ、生産者等の顔が見える給食づくりを目指す。																					
取組実績	・各学校給食センターと栄養士が連携し、天草宝島デーの設定等により天草産食材を積極的に使用した。 ・物価高騰により給食食材も値上がりしていることから国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、児童生徒分の食材値上がり分の助成を行うとともに、天草産食材を積極的に使用した。 ・天草宝島お魚給食の日を年2回（6月養殖マダイ、10月養殖ブリ）実施した。 ・お魚給食の出前講座を小・中学校8校で行った。（2校についてはスケジュールが合わなかったため未実施） 地産地消率の推移 <table><thead><tr><th>年度</th><th>地産地消率 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H29</td><td>24.1</td></tr><tr><td>H30</td><td>24.6</td></tr><tr><td>R1</td><td>22.9</td></tr><tr><td>R2</td><td>23.1</td></tr><tr><td>R3</td><td>22.7</td></tr><tr><td>R4</td><td>21.8</td></tr><tr><td>R5</td><td>25.8</td></tr></tbody></table>						年度	地産地消率 (%)	H29	24.1	H30	24.6	R1	22.9	R2	23.1	R3	22.7	R4	21.8	R5	25.8
年度	地産地消率 (%)																					
H29	24.1																					
H30	24.6																					
R1	22.9																					
R2	23.1																					
R3	22.7																					
R4	21.8																					
R5	25.8																					
決算額		指標：成果、活動の対象となるもの			評 価																	
令和5年度(千円)		指標名	単位	令和5年度	上位施策（目標）への貢献	4 大いに貢献できた																
—		品目ベースの地産地消率 (天草産食材の品目)	%	目標値	令和7年度 25.8	市関与の 必要性	4 必要性が高い															
				実績値	25.8																	
		出前講座の開催	回	目標値	10	達成状況	4 達成できた															
				実績値	8																	
成 果 自己評価	各センターで、地場産品を給食に取り入れるための様々な工夫や国の交付金を活用して地場産品を学校給食で提供したため、品目ベースの地産地消率が前年度より4%上昇し、目標値に達した。 経済部と連携し、小中学校への地場産品の出前講座を実施した結果、地元食材への理解や関心が深まり食育につながった。					総合評価 (方向性)																
課 題	学校給食における天草産食材の流通ルートの確保と日常的に地元食材を使用できる体制づくりが必要である。 今後も物価高騰が予想されるため、地産地消分を含む学校給食食材費の値上がり分への対応を検討する必要がある。					見直して継続																
方 向 性	令和6年度より地産地消（学校給食）推進事業により、新たに月1回程度天草産食材の日を設定し、天草産食材を使用した給食を提供する。 (野菜12回、肉6回、魚6回) 地産地消分を含む学校給食食材費の値上がり分については、保護者負担軽減のため助成を行う。 地元食材の学校給食の活用については、食材の確保等の課題があるため、経済部と連携し、供給体制や配送方法の検討を行う。																					

点検評価調書		整理番号	18				
事業名	学校給食施設整備事業			担当課係名	学校給食課 管理係		
第3次総合計画 施策体系区分	ありたい姿	生涯にわたり学び、学習活動の成果を地域社会で生かすことができます	政策	子どもたちの学びの充実	施策計画 学校給食の充実		
教育振興 基本計画	政策 (基本方針)	子どもたちの学びの 充実	施策 計画	学校給食の充実			
事業目的・内容	各給食センターの給食設備を「天草市学校給食基本計画」に基づき整備・更新し、安全・安心でおいしい給食を提供する。 令和5年4月1日 現在						
		建築年月	経過年数	幼稚園	小学校	中学校	食 数
	本 渡	令和4年6月	0	3	8	4	3,832
	牛 深	平成20年3月	15		3	3	851
	御所浦	昭和62年3月	36		1	1	132
	栖 本	平成14年12月	20		2	2	288
	五 和	平成11年2月	24		1	1	451
	天 草	昭和56年3月	42		1	1	123
	有明小	平成29年11月	5		1		182
	有明中	平成17年3月	18			1	109
合計			3	17	13	5,968	
取組実績	・設計委託 5,280,000円 本渡：駐車場測量設計業務 牛深：空調設備改修設計業務、厨房機器その他改修設計業務 ・賃借料 611,050円 スポットクーラー賃借料：御所浦2台・五和2台・天草1台 ・給食設備の更新等 4,708,435円 牛深・御所浦・天草：エアコン購入・取替 牛深：冷蔵庫4台、天草：冷蔵庫1台、牛深：洗濯機1台その他 ・施設の改修工事 1,914,000円 牛深：調理室空調改修工事						
決算額	指標：成果、活動の対象となるもの			評 価			
令和5年度(千円)	指標名	単位	令和5年度		上位施策(目標)への貢献	4 大いに貢献できた	
12,514 (一般 12,514)	対象事業数	件	目標値	5	市関与の 必要性	4 必要性が高い	
			実績値	9			
				目標値		達成状況	4 達成できた
				実績値			
成 果 自己評価	老朽化した給食設備については、安全・安心な給食を安定的に提供するため、改修等に取り組むことができた。					総合評価 (方向性)	
課 題	施設の老朽化が進んでおり、計画的に施設の改修や改築、統廃合を図る必要がある。					継続	
方 向 性	老朽化した給食設備及び施設について、耐用年数や処理能力、ランニングコストを検討しながら計画的に更新していく。 牛深学校給食センターについては、令和6年度に空調設備改修工事、令和7年度以降に厨房機器その他改修工事を実施する。						

点検評価調書		整理番号	19																																																								
事業名	二十歳のつどい開催事業			担当課係名	生涯学習課 生涯学習推進係																																																						
第3次総合計画 施策体系区分	ありたい姿	生涯にわたり学び、学習活動の成果を地域社会で生かすことができます	政策	生涯にわたる学びの推進	施策計画	生涯学習の環境づくりの推進																																																					
教育振興 基本計画	政策 (基本方針)	生涯にわたる学びの推進	施策計画	生涯学習の機会の提供																																																							
事業目的・内容	●目的 二十歳という人生の節目を迎え、大人としての生き方を考え決意する場、友人と再会し、その喜びに浸るとともに、今後の生き方を語り合い励ましあう場、家族が子ども・孫の成長を実感し喜びを分かち合い、家族への感謝を感じる場とする。 ●内容 ○開催方法等 各地区ごとに開催 ・8月16日：牛深 ・1月 3日：本渡、有明、御所浦、倉岳、栖本、天草、河浦 ・1月 4日：新和、五和 ○二十歳のつどい対象者が実行委員を担い、式の企画、立案や司会等を行う。 ○記念動画や恩師メッセージ等の動画を制作し、式典での放映やYouTube限定配信を行う。																																																										
取組実績	○令和5年度二十歳のつどいについては、8月16日、1月3日・4日に10地区で開催。 <table><tr><td>開催日</td><td>開催地区</td><td>対象者</td><td>出席者</td><td>出席率</td></tr><tr><td>令和5年8月16日</td><td>牛深地区</td><td>84人</td><td>67人</td><td>79.8%</td></tr><tr><td rowspan="7">令和6年1月3日</td><td>本渡地区</td><td>404人</td><td>329人</td><td>81.4%</td></tr><tr><td>有明地区</td><td>39人</td><td>32人</td><td>82.1%</td></tr><tr><td>御所浦地区</td><td>17人</td><td>16人</td><td>94.1%</td></tr><tr><td>倉岳地区</td><td>21人</td><td>19人</td><td>90.5%</td></tr><tr><td>栖本地区</td><td>13人</td><td>11人</td><td>84.6%</td></tr><tr><td>天草地区</td><td>27人</td><td>23人</td><td>85.2%</td></tr><tr><td>河浦地区</td><td>36人</td><td>31人</td><td>86.1%</td></tr><tr><td rowspan="2">令和6年1月4日</td><td>新和地区</td><td>20人</td><td>17人</td><td>85.0%</td></tr><tr><td>五和地区</td><td>67人</td><td>61人</td><td>91.0%</td></tr><tr><td colspan="2">合 計</td><td>728人</td><td>606人</td><td>83.2%</td></tr></table>						開催日	開催地区	対象者	出席者	出席率	令和5年8月16日	牛深地区	84人	67人	79.8%	令和6年1月3日	本渡地区	404人	329人	81.4%	有明地区	39人	32人	82.1%	御所浦地区	17人	16人	94.1%	倉岳地区	21人	19人	90.5%	栖本地区	13人	11人	84.6%	天草地区	27人	23人	85.2%	河浦地区	36人	31人	86.1%	令和6年1月4日	新和地区	20人	17人	85.0%	五和地区	67人	61人	91.0%	合 計		728人	606人	83.2%
開催日	開催地区	対象者	出席者	出席率																																																							
令和5年8月16日	牛深地区	84人	67人	79.8%																																																							
令和6年1月3日	本渡地区	404人	329人	81.4%																																																							
	有明地区	39人	32人	82.1%																																																							
	御所浦地区	17人	16人	94.1%																																																							
	倉岳地区	21人	19人	90.5%																																																							
	栖本地区	13人	11人	84.6%																																																							
	天草地区	27人	23人	85.2%																																																							
	河浦地区	36人	31人	86.1%																																																							
令和6年1月4日	新和地区	20人	17人	85.0%																																																							
	五和地区	67人	61人	91.0%																																																							
合 計		728人	606人	83.2%																																																							
決算額		指標：成果、活動の対象となるもの			評 価																																																						
令和5年度(千円)		指標名	単位	令和5年度	上位施策（目標）への貢献	4大いに貢献できた																																																					
898 (一般 898)		出席率	%	目標値	市関与の必要性	4必要性が高い																																																					
				実績値			86.0																																																				
				目標値	達成状況	4達成できた																																																					
				実績値			83.2																																																				
成 果 自己評価	二十歳になったことを実感するとともに社会人としての責任と義務を自覚する機会となった。 式典の開催方法や内容の見直しを行い、市20年の歩みや実行委員が中心となって作成した動画、恩師からのメッセージ等を記念動画として制作し、当日の会場での放映及びYouTubeによる限定配信を行うことができた。					総合評価 (方向性)																																																					
課 題	今後は、二十歳の対象者数が減少する傾向にあるため、二十歳のつどいのあり方について必要に応じて調査、検討を行う必要がある。					継続																																																					
方 向 性	今後、二十歳の対象者数が減少する傾向にあるため、「二十歳のつどい」のあり方について協議し、開催方法を検討する。 また、魅力のある式典となるよう各支所や実行委員と共に協議し、連携して運営する。																																																										

点検評価調書		整理番号	20					
事業名	移動図書館事業				担当課係名	生涯学習課 中央図書館庶務係		
第3次総合計画 施策体系区分	ありたい姿	生涯にわたり学び、学習活動の成果を地域社会で生かすことができます	政策	生涯にわたる学びの推進		施策計画	生涯学習の環境づくりの推進	
教育振興 基本計画	政策 (基本方針)	生涯にわたる学びの推進	施策計画	生涯学習の機会の提供				
事業目的・内容	●目的 図書館のない地域、図書館から遠い地域に住む市民のため、移動図書館車で地域を巡回し、図書館サービスを提供することで、市民の読書活動を推進する。 ●内容 移動図書館車3台で市内全域に巡回している。 ①中央図書館…本渡・有明・倉岳・栖本・新和・五和地区 計54箇所実施（車両：H25年度購入） ②御所浦図書館…横浦島を含む御所浦全域 計24箇所実施（車両：公用車175号車） ③河浦図書館…牛深・天草・河浦地区 計62箇所実施（車両：H22年度経済対策により購入）							
取組実績	・訪問箇所：140箇所（保育園・幼稚園等15園、小中高校31校、その他94施設等） ・貸出冊数：96,793冊 ・利用者数：10,751人 ・まちはみんなの遊園地in銀天街（開催12回、来場953人）							
決算額		指標：成果、活動の対象となるもの			評価			
令和5年度(千円)		指標名	単位	令和5年度		上位施策（目標）への貢献	4 大いに貢献できた	
8,682 (一般 8,682)		貸出冊数	冊	目標値	120,000	市関与の必要性	4 必要性が高い	
				実績値	96,793			
		利用者数	人	目標値	11,000	達成状況	4 達成できた	
				実績値	10,751			
成果 自己評価	貸出冊数・利用者数共に、目標値には及ばなかったが、コロナ5類移行後、行動制限緩和に伴い、利用者数は昨年度より895人増となった。 移動図書館の一般利用者へのアンケートを実施し、利用者が求めている書籍の傾向を把握できた。また、古くなった児童書の買替えや人気図書の購入を増やし、子どもたちが学校図書館等に所蔵していない本との出会いを創出した。						総合評価 (方向性)	
課題	利用者の高齢化により巡回場所へ出向ける人が減少しているため、効率的かつ効果的な巡回ルートの見直しや市民のニーズに沿った図書の充実を図る必要がある。 1人が1回に借りる貸出冊数は減少傾向にあるため、施設等への配本サービスを拡充し、貸出増を図る必要がある。						継続	
方向性	県内最大面積の本市にとって図書館から遠い市民の読書環境の格差解消のためには、移動図書館は不可欠である。効率的かつ効果的な巡回ルートの見直しを図り、アンケート結果の市民ニーズを反映した図書の充実を図る。 巡回先「まちはみんなの遊園地in銀天街」での滞在時間に、親子が楽しめる催し物の実施等、生涯学習の機会の提供につなげるため継続して取り組む。							

点検評価調書		整理番号	21				
事業名	読書活動推進事業			担当課係名	生涯学習課 中央図書館庶務係		
第3次総合計画 施策体系区分	ありたい姿	生涯にわたり学び、学習活動の成果を地域社会で生かすことができます	政策	生涯にわたる学びの推進	施策計画	生涯学習の環境づくりの推進	
教育振興 基本計画	政策 (基本方針)	生涯にわたる学びの推進	施策計画	生涯学習の機会の提供			
事業目的・内容	●目的 市民に読書の楽しさを理解してもらい、意欲的に読書に親しんでもらう機会を提供することで、市民の読書活動の推進を図る。 ●内容 天草市立図書館読書イベント、読み聞かせボランティア交流会・講座、古文書学習会、アマクサ・ライブラリー講座、巡回講座等の実施。						
取組実績	○読書イベント…絵本作家 tupera tupera 亀山達矢氏 絵本ライブ（開催1回、参加217人） ○読み聞かせボランティア交流会・講座（開催4回、参加92人） ○古文書学習会…（開催10回、参加94人） ○みずのわ読書会…（開催10回、参加30人） ○アマクサ・ライブラリー講座…（開催2回、参加363人） ○巡回講座…（開催18回、参加641人） ○おはなし会（開催39回、参加626人） ○ありすボランティア委嘱（小・中・高校生 計25人、活動136回） ○読書バリアフリーイベント（開催6回、参加57人） ○DVD上映会（開催6回、参加126人） ○関係部署とのコラボ展示（開催28回、貸出1,100冊） ○レファレンス（相談業務）7,990件						
決算額		指標：成果、活動の対象となるもの			評価		
令和5年度(千円)		指標名	単位	令和5年度	上位施策（目標）への貢献	4大いに貢献できた	
412 (一般 412)		図書館貸出冊数	冊	目標値	480,000	市関与の必要性	4必要性が高い
				実績値	370,113		
		図書館利用者数 (※来館者数)	人	目標値	100,000	達成状況	3だいたい達成できた
				実績値	134,358		
成果 自己評価	全図書館合わせての利用者数（来館者数）は、目標値より約34,300人増となったが、貸出冊数は、コロナ禍と比べて館内で読書する人が増加し、1人あたりの貸出冊数が減少したため、目標値には至らなかった。 読書イベントや講座等の充実により図書館イベント参加者数は2,246人となり、生涯学習の環境づくりを推進できた。また、子どもの読書活動推進のための様々な取組みにより、中央図書館が「子どもの読書活動優秀実践図書館」に選出された（令和6年度）。 市役所各課の事業と関連した書籍等の展示で、行政施策の広報広聴としての図書館機能を発揮することができた。						
課題	多様化する市民ニーズへの対応や読書バリアフリーの推進、図書館利用の利便性を高めるため、図書館のDXを推進する必要がある。						
方向性	蔵書の充実による既存利用者の貸出しを増やすだけでなく、図書館未利用者への広報活動を強化し、新規利用者を獲得する。 今後は、市民の読書方法の選択肢を広げ図書館利用の拡大を図るため、令和6年10月から電子書籍サービスを開始し、市民の読書活動の推進を拡充し取り組む。						

点検評価調書		整理番号	22				
事業名	生涯学習推進事業				担当課係名	生涯学習課 生涯学習推進係	
第3次総合計画 施策体系区分	ありたい姿	生涯にわたり学び、学習活動の成果を地域社会で生かすことができます	政策	生涯にわたる学びの推進	施策計画	生涯学習の環境づくりの推進	
教育振興 基本計画	政策 (基本方針)	生涯にわたる学びの推進	施策計画	生涯学習の機会の提供			
事業目的・内容	●目的 生涯学習の推進を図るため、市民に多様な学習機会の提供を行うとともに、学習情報の提供や学習相談の充実を図る。 ●内容 ・市民全体に学習の機会を提供するため、各地区公民館単位で人権学習、家庭教育などの全体講座の開催。 ・学習の機会が得にくい市民に対して、各地区に講師等を派遣し、健康づくり、消費生活などの地域講座の開催。 ・市民のニーズや要望に対して、地域の人材を生かした生涯学習人材バンクを活用した講座の開催。 ・ホームページ・ケーブルテレビ・みつばちラジオのほか、紙媒体を活用した講座情報を発信。 ・講座受講者が学んだ成果を発表する場の提供。						
取組実績	○全体講座の開催(市民全体に対し、公民館単位で学習の機会の提供) 開催数86回 参加延べ人数2,603人 ○地域講座の開催(比較的学習の機会が得にくい市民が参加しやすいよう身近な場所で学習の機会を提供) 開催数305回 参加延べ人数5,205人 ○市民の学習ニーズや要望に対応した講座の開催(生涯学習人材バンクを活用した講座の開催) 開催数5回 参加延べ人数57人 ○中央生涯学習センター講座の開催 開催数66回 参加延べ人数842人 講座開催数計462回。多様な学習の機会を述べ8,707人の市民の方に提供することができた。 ○出前講座の開催(SDGsの理念を踏まえ本市が重点的に取り組んでいる施策や事業等に関する情報を提供) 講座開催数191回 参加延べ人数4,545人						
決算額		指標：成果、活動の対象となるもの			評価		
令和5年度(千円)		指標名	単位	令和5年度		上位施策(目標)への貢献	4大いに貢献できた
3,683 (一般 3,683)		講座開催数	回	目標値	480	市関与の必要性	4必要性が高い
				実績値	653		
		参加者延べ人数	人	目標値	10,700	達成状況	4達成できた
				実績値	13,252		
成果 自己評価	公民館講座や各種講座において内容や開催方法を見直し工夫しながら取り組んだ。コロナ感染症が5類感染症となったことから、コロナ禍以前のように計画どおりに事業が実施できるようになってきており、講座の参加者数は前年度を上回る実績となった。 また、市政情報番組「Doあまくさ」やみつばちラジオでの講座情報の発信など、効果的な方法で市民への周知につなげることができた。						総合評価 (方向性)
課題	講座の進め方や学習の機会、学習情報の発信の方法などを工夫し、市民の学習環境の充実につなげる必要がある。 また、幅広い年齢層や参加者のニーズに合わせた講座や開催時間の見直しを行っていく必要がある。						継続
方向性	各地区公民館講座及び中央生涯学習センター講座の効果的な学習内容、講座の進め方、学習情報の発信方法などを見直し、市民の学習環境の充実につなげる。 また、各種講座等について、ケーブルテレビやみつばちラジオを活用した学習情報の提供を行っていく。						

点検評価調査		整理番号	23				
事業名	青少年健全育成事業			担当課係名	生涯学習課 生涯学習推進係		
第3次総合計画 施策体系区分	ありたい姿	生涯にわたり学び、学習活動の成果を地域社会で生かすことができます	政策	生涯にわたる学びの推進	施策計画	生涯学習の環境づくりの推進	
教育振興 基本計画	政策 (基本方針)	生涯にわたる学びの推進	施策計画	生涯学習の機会の提供			
事業目的・内容	●目的 青少年の健やかな成長を支援するため、自然とのふれあいをはじめとする様々な体験活動や青少年同士の交流等の多様な活動の機会を提供するとともに、学校教育、社会教育などすべての教育力の向上を図ることを目的とする。また、社会を明るくする運動は、全国的な運動であり、青少年の非行防止を目的としている。						
	●内容 ・青少年健全育成事業補助金 青少年の各種体験活動及び交流活動を実施する団体に対する補助（総事業費の1/2補助） 居住地を限定して実施する事業 上限10万円 3団体 市内全域を対象とする事業 上限15万円 2団体 ・社会を明るくする運動の開催 保護司会と連携し、青少年の非行防止のため広報、啓発活動の実施。標語、作文の表彰、青少年育成活動の発表、講演等 ・天草市青少年育成協議会と連携し、防犯パトロールや広報活動の実施						
取組実績	○青少年健全育成事業補助金実施・申請（5団体） ・NPO法人天草みどりの村「2023 夏あまくさ自然学校」 補助金額150,000円、参加者総数 337人（小学生281人） ・一般社団法人天草本渡青年会議所「道～未来を切り拓け～」 補助金額68,000円、参加者総数 17人 ・栖本地区振興会「栖本町寺子屋体験学習」 補助金額58,000円、参加者総数 10人（小学生10人） ・NPO法人エンジョイあまくさ「防災子どもキャンプ」 補助金額71,000円、参加者総数 35人（小学生12人・中学生4人） ・天草高等学校育友会「2023天草高校 韓国土坪高校親善交流事業」 補助金額150,000円、参加者総数 38人（高校生38人） ○“社会を明るくする運動”の開催 ・保護司会と連携し、青少年の非行防止のため広報、啓発活動の実施。 ・“社会を明るくする運動”作文、標語の表彰式、内閣総理大臣メッセージ伝達式、入賞者の作文発表、講演会を開催した。 ・作文、標語応募数 作文257点、標語806点（合計1,063点）						
決算額		指標：成果、活動の対象となるもの			評価		
令和5年度(千円)		指標名	単位	令和5年度	上位施策（目標）への貢献	4 大いに貢献できた	
562 (一般 562)		社会を明るくする運動 標語、作文応募数	点	目標値	市関与の 必要性	4 必要性が高い	
				実績値			1,063
		補助金申請団体数	団体	目標値	5	達成状況	4 達成できた
				実績値	5		
成果 自己評価	青少年健全育成補助金については、団体自らが青少年の健全育成を目的とした体験活動や交流活動の振興につなげることができた。 “社会を明るくする運動”については、作文や標語の募集、入賞者の作文発表、研修会等を実施し、啓発活動に取り組むことができた。					総合評価 (方向性)	
課題	青少年健全育成補助金については、新規の団体にも活用してもらうため、社会教育活動団体やその他の活動団体へ幅広く周知する必要がある。					拡充	
方向性	青少年健全育成事業補助金については、市内の青少年育成活動がさらに拡充するように、多くの市民団体等に実施を呼びかけていく。 “社会を明るくする運動”については、継続して作文や標語の募集を行い、表彰式や講演会等について構成団体や市民へ広く周知していく。 「体験学習の島づくり」の推進に向けて、社会教育施設を活用した体験活動の充実を図り、市内の子どもたちの生きる力を育む機会を創出する。						

点検評価調査書		整理番号	24																	
事業名	地域と学校の連携・協働体制構築事業			担当課係名	生涯学習課	生涯学習推進係														
第3次総合計画 施策体系区分	ありたい姿	生涯にわたり学び、学習活動の成果を地域社会で生かすことができています	政策	生涯にわたる学びの推進	施策計画	生涯学習の環境づくりの推進														
教育振興 基本計画	政策 (基本方針)	生涯にわたる学びの推進	施策計画	生涯学習の機会の提供																
事業目的・内容	●目的 地域学校協働活動推進員を配置し地域と学校の連携・協働による地域全体で子どもの成長を支え、地域を創生する活動を推進することで、地域の未来を担う子どもたち（青少年）を育成する。 また、学校・地域の実情に応じた家庭教育に関する支援体制づくりや、放課後等における学習支援活動等の機会を提供することで教育力の向上を図る。																			
	●内容 ・地域学校協働活動 地域学校協働活動推進員を全小中学校に配置し、地域と学校が連携・協働して地域全体で子どもの成長を支え、地域創生する活動を支援する。 ・放課後子ども教室 地域コーディネーターが中心となり地域住民と学校が連携し、放課後等の子どもたちの居場所を確保するとともに交流活動や学習機会を提供する。 ・家庭教育支援事業 社会教育指導員や外部講師が就学時健診、PTA研修会等保護者が集まる場所に出向いて家庭教育講座を開催する。																			
取組実績	○地域学校協働活動 ・地域学校協働活動推進員を全地域に配置し地域住民の参画による授業支援などの活動を展開 ・地域学校協働活動パネル展を実施し、地域のほか広く市民に周知・啓発を行った。 ○地域とともにある学校づくり推進フォーラムの開催 ・教育活動や学校運営協議会と連携した取組の先進的事例発表、講演会の実施。 稜南中学校ハイヤ踊り（実践発表） 本町小学校及び新和小・中学校の取組（事例発表） ・記念講演 講師：文部科学省CSマイスター 西 祐樹さん ○放課後子ども教室 ・実施校 2校 有明小学校（つわの花）、御所浦小学校																			
	<table><tr><td>学校名</td><td>利用者延べ人数</td><td>開催日数</td><td>コーディネーター</td><td>サポーター</td></tr><tr><td>有明小学校</td><td>330人</td><td>110日</td><td>1人</td><td>4人</td></tr><tr><td>御所浦小学校</td><td>570人</td><td>27日</td><td>1人</td><td>9人</td></tr></table> ○家庭教育支援事業 ・保育園や児童館、小学校の就学時健診、PTA行事等の際に、家庭教育に関する講座の開催 実施回数 68回 参加者数 1,354人						学校名	利用者延べ人数	開催日数	コーディネーター	サポーター	有明小学校	330人	110日	1人	4人	御所浦小学校	570人	27日	1人
学校名	利用者延べ人数	開催日数	コーディネーター	サポーター																
有明小学校	330人	110日	1人	4人																
御所浦小学校	570人	27日	1人	9人																
決算額		指標：成果、活動の対象となるもの			評価															
令和5年度(千円)		指標名	単位	令和5年度	上位施策（目標）への貢献	4大いに貢献できた														
6,627 (県支出金 3,984) (一般 2,643)		地域学校協働活動推進員配置数	人	目標値	19	市関与の必要性														
				実績値			19													
		家庭教育講座回数	回	目標値	110	達成状況														
				実績値			68													
成果 自己評価	地域学校協働活動推進事業については、地域学校協働活動パネル展の実施や、市政だよりへの特集記事掲載、市公式YouTubeチャンネルによる情報発信など、市民へ広く周知した。また、「地域とともにある学校づくり推進フォーラム」を開催し、学校運営協議会との一体的推進に向けて取り組んだ。 放課後子ども教室については、地域コーディネーターが中心となり交流活動や学習機会を提供することができ、子どもたちの学習支援活動につながっている。 家庭教育支援事業については、家庭教育講話「親の学び」プログラム講座に関する冊子の内容や、掲載情報を見直し、新たに作成して保育所（園）、幼稚園及び小中学校へ配布し周知を行った。					総合評価 (方向性)														
	課題	家庭教育支援事業については、子どもと共に成長するための家庭教育に関する学びの充実を図るため、家庭教育講座等の学習機会の提供や周知啓発活動を関係機関と連携し取り組む必要がある。					継続													
方向性	地域学校協働活動については、将来を担う子どもたちの育成及び家庭や地域の教育力向上のため、学校、子ども、家庭、地域、行政の五者連携によるコミュニティスクールと地域学校協働活動の一体的推進を図っていく。 放課後子ども教室及び家庭教育支援事業については、学習機会の提供や周知・啓発等に継続して取り組み、事業の充実を図っていく。																			